

第3次土岐市行財政改革 実施計画（平成17年度）

	主要推進項目		実施項目	実施内容	担当課等	備考
1	財政健全化の推進 職員人件費関係	1	勸奨退職制度の活用	勤続25年以上で50歳以上の職員に対して、毎年度個別に、勸奨退職制度の適用があることを通知し、希望者を募る。	秘書広報課	
	財政健全化の推進 補助金、使用料・ 手数料関係等	1	補助金の見直し	目的を達成したもの、社会的ニーズが薄れているもの、投資に見合った成果が得られていないものなど補助金の見直しを行う。	総務課 関係各課	
		2	使用料・手数料の見直し	ごみ収集手数料、し尿処理手数料、斎場使用料、保育料、幼稚園授業料などの見直しを行う。	総務課 関係各課	
		3	前納報奨金の見直し	市民税・固定資産税 廃止に向けさらに検討する。 下水道事業受益者負担金 17年度からの引き下げの影響を検証し、今後の制度のあり方を検討する。	税務課 下水道課	

第3次土岐市行財政改革 実施計画（平成17年度）

	主要推進項目		実施項目	実施内容	担当課等	備考
1	財政健全化の推進 その他	1	市税等の徴収率の向上	個別訪問、相談業務の強化、差し押さえの実施など税の徴収率の向上を図る。	税務課	
		2	外郭団体の点検の実施	市の外郭団体や関連団体が、市に依存しない、自主・自立的な経営基盤を確立するために、統一的な指針による総点検を促し、その結果を踏まえて、経営改善の取り組みを求める。	総務課 関係各課	
		3	未利用財産の有効活用	有償貸付を行っている土地の積極的な売り払い処分や未利用地の貸し付けなどを検討する。	管財課	
		4	事務経費削減の強化	消耗品費、備品購入費、光熱水費、旅費などあらゆる事務経費の削減に努める。	総務課 関係各課	
2	職員定員・組織機構の見直し	1	職員定員適正化計画の策定	中期的な視点に立って、適正な行政運営を進めるため、職員定員適正化計画を策定する。	総合政策課 秘書広報課	
		2	組織機構の見直し	市民ニーズに適応した効率的で効果的な行政運営を実現するために組織機構を見直す。	総合政策課	

第3次土岐市行財政改革 実施計画（平成17年度）

	主要推進項目	実施項目	実施内容	担当課等	備考
3	事務事業の見直し	1 行政評価制度の推進	行政評価制度の実施により、職員の意識改革に努めるとともに、事務事業の妥当性、有効性、効率性などを検証し、事務事業の適切な選択と優先性に役立てる。	総合政策課 全課	
		2 事業の見直し	定例的に行われている事業について、その必要性を十分吟味し、廃止・休止・開催方法の変更などを検討する。	関係各課	
		3 公共施設の管理運営の見直し	次の施設については、今後の管理・運営を検討する。役割が終わったものについては目的変更や廃止も視野に入れる。 産業福祉会館 三国山キャンプ場 郷土物産陳列所 市民プール 青年の家 勤労青少年ホーム 働く婦人の家 憩の家 三国山荘 文化会館 妻木西保育園 駄知診療所	関係各課	
		4 外部委託等の推進	施設の建設、管理運営に当たっては、PFI制度や指定管理者制度などを十分に活用し、効率的で効果的な行政を推進する。また、地域住民等の積極的な参加を促す。	総合政策課 関係各課	
		5 契約・入札制度の見直し	制度のさらなる透明性、公平性、競争性の確保に向け、制限付一般競争入札の実施、予定価格の公表方法などを検討する。	総務課	
		6 公共工事コスト縮減の積極的な取り組み	公共事業の設計や施工方法を見直し、コスト縮減に向け積極的な取り組みを行う。	関係各課	

第3次土岐市行財政改革 実施計画（平成17年度）

	主要推進項目		実施項目	実施内容	担当課等	備考
4	住民参加と協働の推進	1	市民参加と協働によるまちづくりの推進	コミュニティ活動団体、NPO(非営利組織)やボランティアなどとの連携を進め、市民参加と協働によるまちづくりを推進する。	総合政策課 関係各課	
		2	男女共同参画の推進	平成15年度に作成した「土岐市男女共同参画プラン」に基づき各分野で事業や啓発活動を推進する。	総合政策課 関係各課	
		3	ITによる情報提供・情報交換の充実	整備が進んだ情報基盤や各種システムを活用して、情報の提供や交換、IT教育を積極的に進める。	総合政策課 関係各課	